

坂井市の財政

目 次

I	財政状況	
	1. 決算状況	1
	2. 歳入・歳出の推移	2
	3. 貯金(基金)と借金(市債)	3
	4. 市民一人あたりの決算状況	4
	5. 貸借対照表	5
II	健全化判断比率	
	健全化4指標	7

【坂井市の財政(普通会計)】

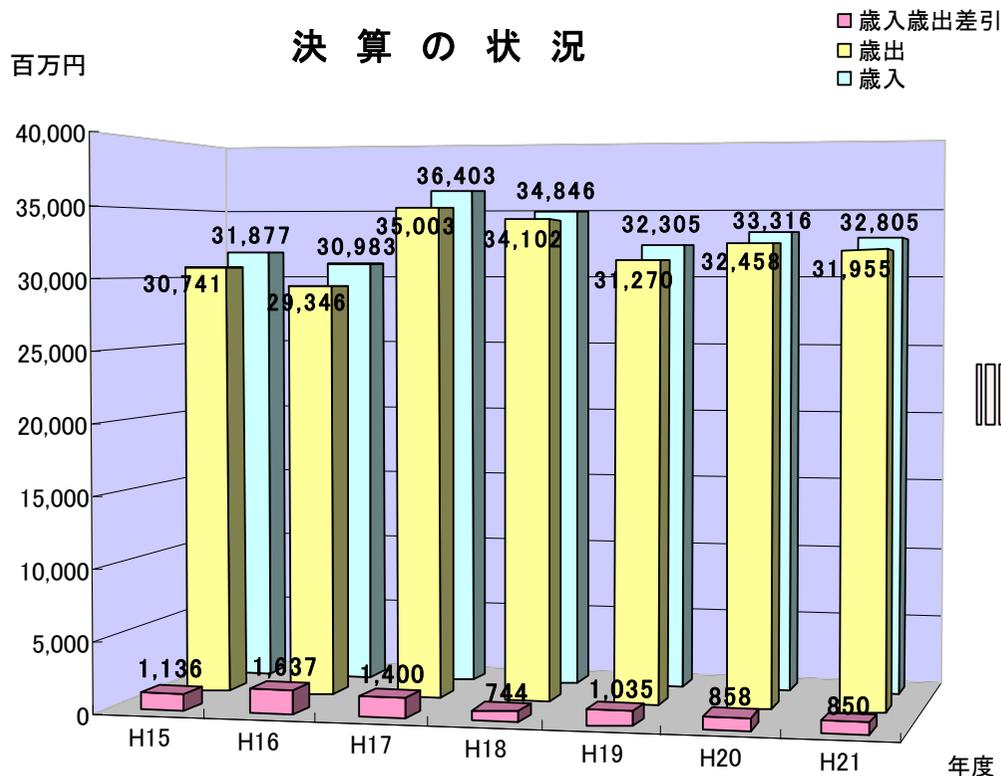
地方分権の推進や少子・高齢化の進行, 国・地方を通じた厳しい財政環境など行財政基盤の充実・強化を図るため旧4町は平成17年3月に合併という道を選択しました。しかし、合併後もその年度の収入でその年度の支出をまかなえない状況が続いています。これは、一般の家庭に例えると、給料だけでは生活費が足りず、貯金を使ったり、残業代をあてにしている不安定な状態です。また、近年の不安定な経済情勢の下、景気悪化に伴い税収減が続く中でどうしても支払わなければならない固定的な経費(義務的経費)が歳出の半分近くを占めています。このうち福祉・医療・子育てなどの経費である扶助費は、今後も増えていくことが予測されます。

一方で投資的経費においては、道路や下水道等の都市基盤整備に加え、喫緊の課題である小中学校の耐震化や大規模改修を平成27年度までに完了させる計画であり、必要とする財源がさらに不足するものと見込まれます。

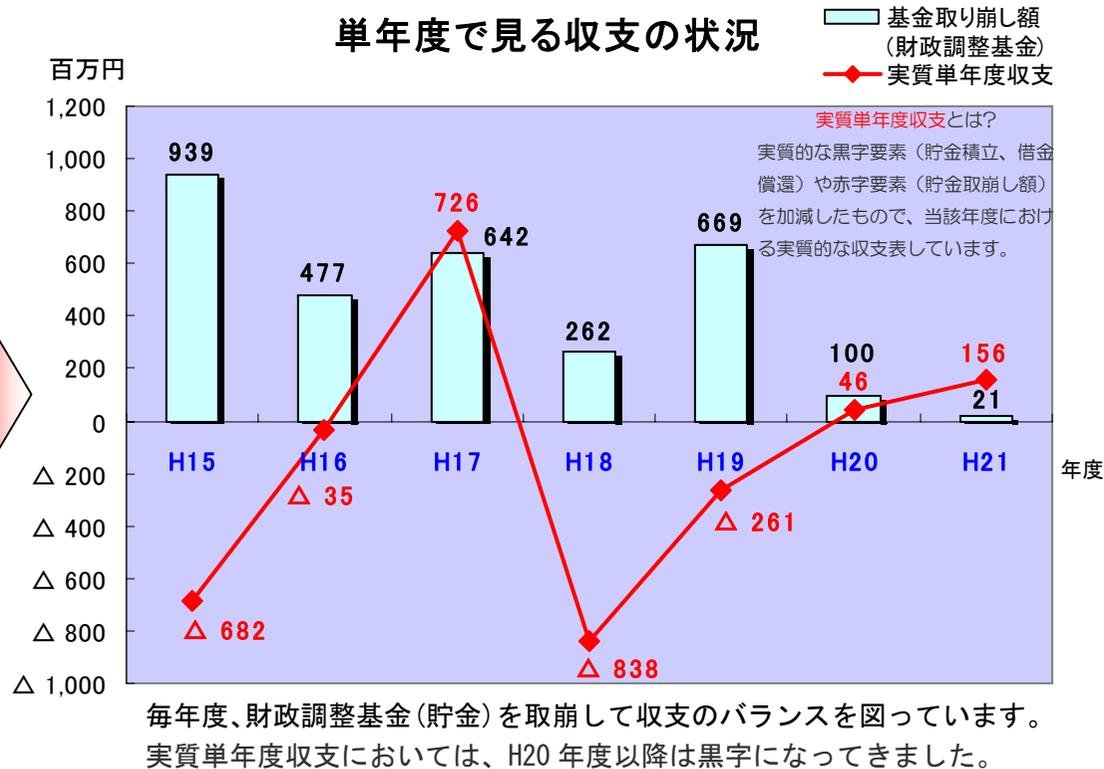
このように厳しい財政状況が続く中で、健全財政を維持するため、自主財源の確保や、職員の削減、事務事業(業務)の効率化、借金の繰上げ償還など、行財政改革に取り組みながら、住民サービス維持や地域経済事業の財源確保に努めています。

義務的経費: 職員の給料などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に借り入れたお金の返済である「公債費」の3分類され、その支出が任意に削減できない(義務付けられている)経費であることから、義務的経費といわれています。

決算の状況



単年度で見る収支の状況



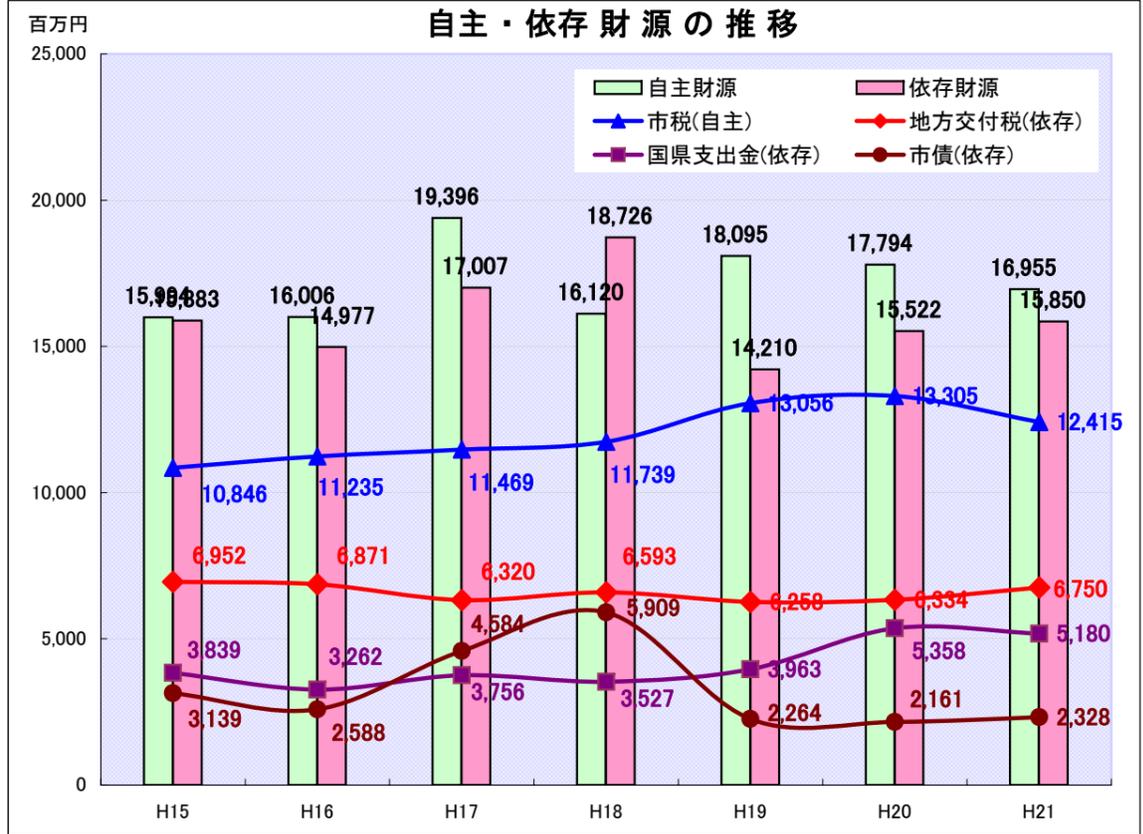
歳入の推移

(単位：百万円 %)

【歳入】	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		備考
	決算額	構成比	予算額	構成比											
自主財源	15,994	50.2	16,006	51.7	19,396	53.3	16,120	46.3	18,095	56.0	17,794	53.4	16,955	51.7	市が自主的に収入することができる財源
市税	10,846	34.0	11,235	36.3	11,469	31.5	11,739	33.7	13,056	40.4	13,305	39.9	12,415	37.8	市民税、固定資産税、軽自動車税 など
分担金及び負担金	278	0.9	264	0.9	292	0.8	372	1.1	405	1.3	493	1.5	516	1.6	施設の使用料や福祉に関する受益者の負担金、住民票等の発行手数料 など
使用料及び手数料	1,076	3.4	1,078	3.5	1,079	3.0	1,072	3.1	1,017	3.1	911	2.7	900	2.7	
財産収入	139	0.4	137	0.4	225	0.6	96	0.3	104	0.3	115	0.3	127	0.4	預金利子、市有地の貸付・売却 など
寄附金	2	0.0	35	0.1	28	0.1	5	0.0	5	0.0	19	0.1	108	0.3	一般寄付、福祉や教育などの指定寄付、ふるさと納税寄付 など
繰入金	1,349	4.2	918	3.0	3,663	10.1	348	1.0	1,517	4.7	415	1.2	483	1.5	基金や特別会計からの繰り入れ金
繰越金	1,023	3.2	1,136	3.7	1,653	4.5	1,400	4.0	744	2.3	1,035	3.1	858	2.6	前年度の繰越金
諸収入	1,281	4.1	1,203	3.8	987	2.7	1,088	3.1	1,247	3.9	1,501	4.6	1,548	4.8	貸付金の返済収入や学校給食費 など
依存財源	15,883	49.8	14,977	48.3	17,007	46.7	18,726	53.7	14,210	44.0	15,522	46.6	15,850	48.3	市の裁量が制限されており、国県の意思決定に基づき収入される財源
地方譲与税等	1,581	5.0	1,895	6.1	1,966	5.4	2,388	6.9	1,640	5.1	1,489	4.5	1,413	4.3	国が徴収した税金の一部を一定の基準で市に交付されるもので特に用途は限定されない
地方特例交付金	372	1.2	361	1.2	381	1.0	309	0.9	85	0.3	180	0.5	179	0.5	(国が徴収する税金の財源によって、市へ交付される種目が異なる)
地方交付税	6,952	21.8	6,871	22.2	6,320	17.4	6,593	18.9	6,258	19.4	6,334	19.0	6,750	20.6	
国県支出金等	3,839	12.0	3,262	10.5	3,756	10.3	3,527	10.1	3,963	12.3	5,358	16.1	5,180	15.8	特定の目的を持った事業に国県より市に収入されるもので、補助金や委託金 など
市債	3,139	9.8	2,588	8.3	4,584	12.6	5,909	16.9	2,264	6.9	2,161	6.5	2,328	7.1	特定の目的を持った事業や交付税の不足分に充てる市の借金
歳入合計	31,877	100.0	30,983	100.0	36,403	100.0	34,846	100.0	32,305	100.0	33,316	100.0	32,805	100.0	

地方譲与税等：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金
 国県支出金等：国庫支出金、県支出金、交通安全対策特別交付金

自主・依存財源の推移

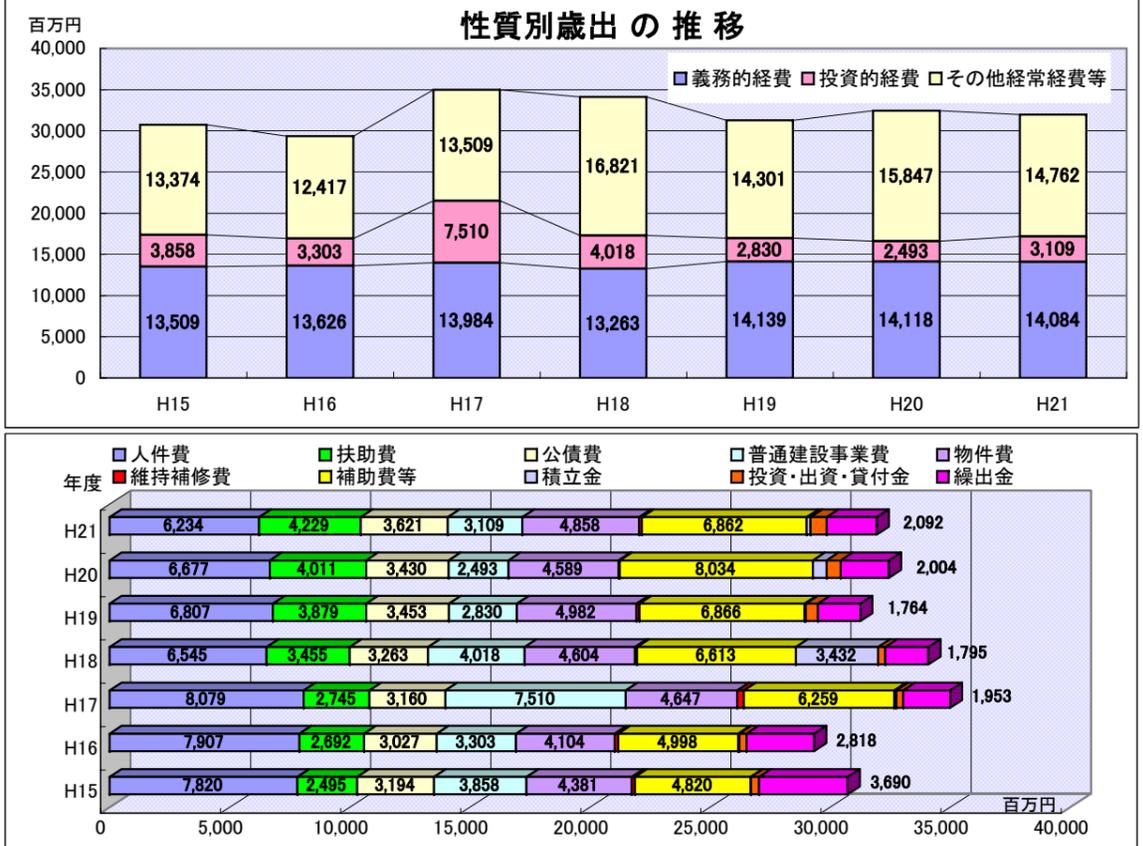


歳出の推移

(単位：百万円 %)

【歳出】 (性質別)	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		備考
	決算額	構成比	予算額	構成比											
義務的経費	13,509	43.9	13,626	46.4	13,984	40.0	13,263	38.9	14,139	45.2	14,118	43.5	14,084	44.1	支出が制度的に義務づけられており、市の思いのままには削減できない費用
人件費	7,820	25.4	7,907	26.9	8,079	23.1	6,545	19.2	6,807	21.8	6,677	20.6	6,234	19.5	職員給料、議員や特別職の報酬 など
扶助費	2,495	8.1	2,692	9.2	2,745	7.8	3,455	10.1	3,879	12.4	4,011	12.4	4,229	13.2	生活保護法や児童福祉法などに基づき公的扶助制度の一環として支給する費用
公債費	3,194	10.4	3,027	10.3	3,160	9.1	3,263	9.6	3,453	11.0	3,430	10.5	3,621	11.4	市の借入金(借金)を返済するための費用
投資的経費	3,858	12.6	3,303	11.3	7,510	21.4	4,018	11.8	2,830	9.1	2,493	7.7	3,109	9.7	支出効果が長期に及ぶもので、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業がある
普通建設事業費	3,858	12.6	3,303	11.3	7,510	21.4	4,018	11.8	2,830	9.1	2,493	7.7	3,109	9.7	道路や学校整備など、建設事業に必要な費用
その他経常経費等	13,374	43.5	12,417	42.3	13,509	38.6	16,821	49.3	14,301	45.7	15,847	48.8	14,762	46.2	
物件費	4,381	14.3	4,104	14.0	4,647	13.3	4,604	13.5	4,982	15.9	4,589	14.1	4,858	15.2	消費的な性質をもつ費用で、賃金、旅費、交際費、需用費 など
維持補修費	129	0.4	146	0.5	277	0.8	81	0.2	120	0.4	52	0.2	121	0.4	道路や公共施設などを管理するために必要な費用
補助費等	4,820	15.7	4,998	17.0	6,259	17.9	6,613	19.4	6,866	22.0	8,034	24.8	6,862	21.5	団体や民間に対し、行政目的を達成するため交付する経費 補助金、報償費など
積立金	15	0.0	54	0.2	91	0.3	3,432	10.1	60	0.2	576	1.8	158	0.5	特定の目的を達成するため、また年度間の財源変動に備え、積立(貯金)する費用
投資・出資・貸付金	339	1.1	297	1.0	282	0.8	296	0.9	509	1.6	592	1.8	671	2.1	市民の福祉増進や地域振興のため、市が現金を貸付するための費用
繰出金	3,690	12.0	2,818	9.6	1,953	5.5	1,795	5.2	1,764	5.6	2,004	6.1	2,092	6.5	一般会計、特別会計、基金の間で、相互に資金運用する費用
歳出合計	30,741	100.0	29,346	100.0	35,003	100.0	34,102	100.0	31,270	100.0	32,458	100.0	31,955	100.0	

性質別歳出の推移



坂井市の貯金

貯金(基金)は、資金を積み立てておいて、必要などときに取崩して財源等に充てるために設置される積立金です。

【財政調整基金】

財源不足や突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される貯金で、決算剰余金が多い時は積立し、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

【減債基金】

借金(市債)の返済の増加に備えるために設置される貯金で、公債費(借金返済)が他の経費を圧迫するような場合に充てます。

【特定目的基金】

福祉や文化など特定の事業を実施(展開)するための貯金で、目的に応じた7種類の基金があります。

平成18年度に合併特例である地域振興基金を38億8千万積み立てていることから著しく増加しています。

〈住民一人あたり〉平成20年度決算 県内17市町の中で少ない方から4番目

坂井市の借金

借金(市債)は、道路や学校の整備などに必要な経費の財源を確保するために借り入れる資金で、返済期間は5年から長いものでは30年かけて償還します。返済に必要な資金は、将来その施設を利用する市民の皆さんからの税金などで賄われ、世代間の負担の公平を図ることができます。

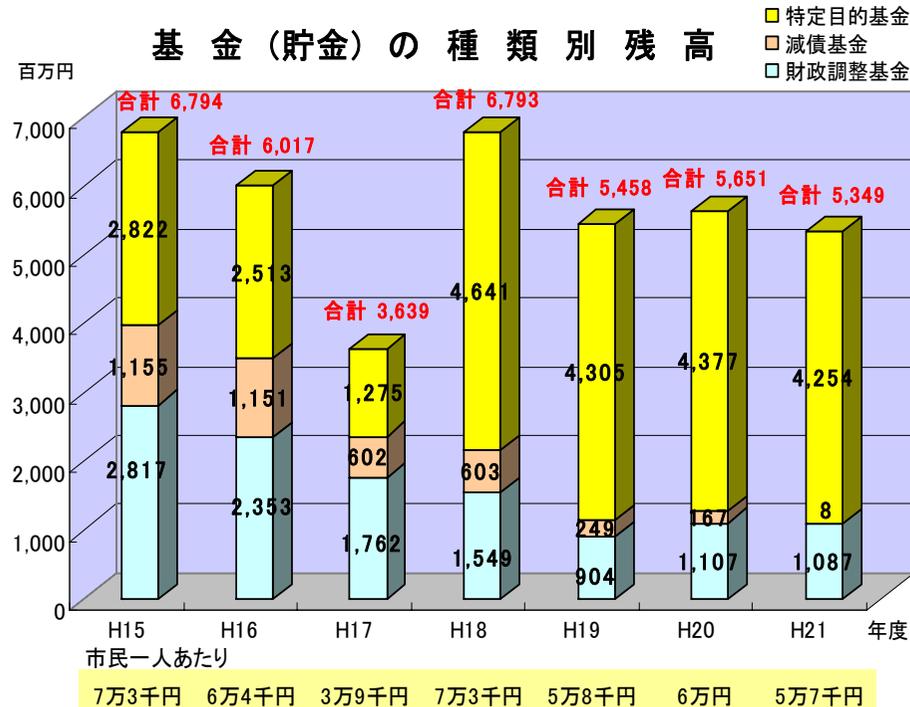
しかし、借金(市債)残高が増え続けると、返済に要する経費が財政を圧迫し、様々な行政サービスの提供に支障が生じてきます。

坂井市では、合併直後まで借金(市債)も毎年増加していましたが、平成19年度からは借金(市債)の返済以上の借り入れを行わないよう取り組んでいます。

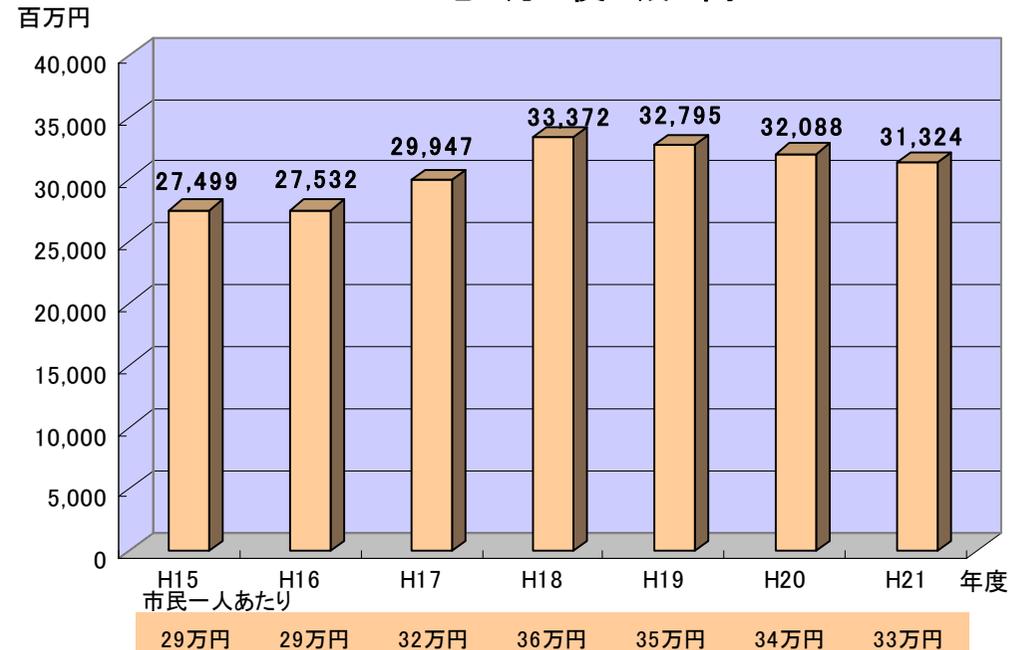
〈住民一人あたり〉平成20年度決算 県内17市町の中で少ない方から2番目

「貯金」と「借金」の比較

基金(貯金)の種類別残高



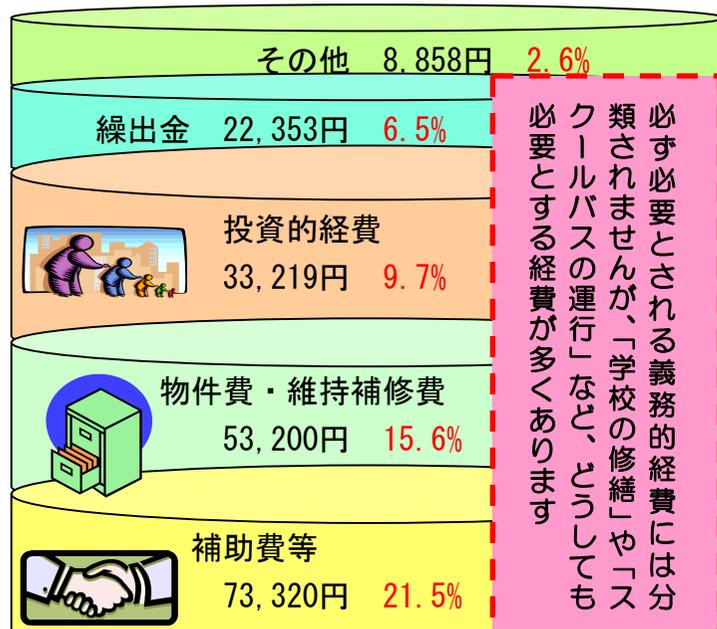
地方債残高



平成21年度「市民一人あたり」の決算状況

歳出

【その他】
積立金、投資及び出資金、貸付金



必ず必要とされる義務的経費には分類されませんが、「学校の修繕」や「スクールバスの運行」など、どうしても必要とする経費が多くあります

総額では
歳入 328億5百万円
歳出 319億6千万円

市民一人あたり

歳入 350,518円
(うち貯金の取崩 4,917円)
(うち銀行からの借入 24,874円)
歳出 341,436円

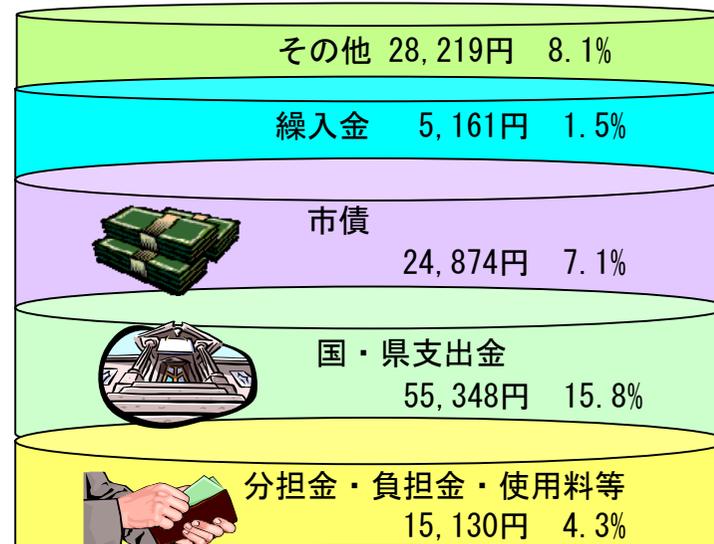
9,082円

市民一人あたりの金額は、平成21年4月1日現在の人口93,590人を基準に算出しています。

市民一人あたりの決算をみると、9,082円の剰余金が出ましたが、これは貯金を4,917円取り崩し、さらに銀行から24,874円借り入れしたうえで黒字となりました。これら、基金と起債を歳入に加えないと実質**20,709円の赤字**となっています。

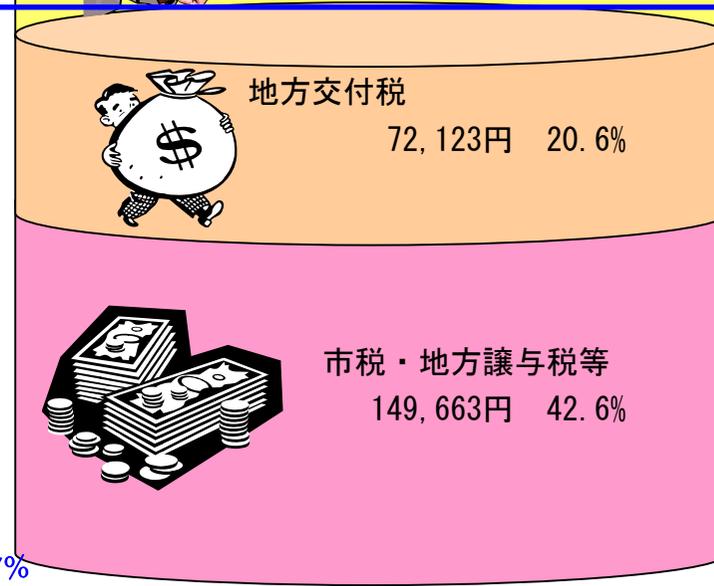
歳入

【その他】
財産収入、寄附金、繰越金、諸収入



自由に使える財源(一般財源)

51.7%



必ず必要とされる義務的経費

44.1%

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

普通会計

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,154,864
生活インフラ・国土保全	44,498,935	(2) 長期未払金	
教育	45,626,708	物件の購入等	178,892
福祉	5,189,099	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	1,414,523	その他	0
産業振興	11,054,979	長期未払金計	178,892
消防	464,241	(3) 退職手当引当金	8,169,491
総務	14,249,335	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	122,497,820	固定負債合計	37,503,247
(2) 売却可能資産	447,671		
公共資産合計	122,945,491		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,933,307
投資及び出資金	1,168,364	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	65,749
投資及び出資金計	1,168,364	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	161,124	(5) 賞与引当金	382,214
(3) 基金等		流動負債合計	3,381,270
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	4,377,309	負債合計	40,884,517
土地開発基金	1,862,384		
その他定額運用基金	0		
退職手当組合積立金	3,418,048		
基金等計	9,657,741		
(4) 長期延滞債権	471,628		
(5) 回収不能見込額	15,913		
投資等合計	11,442,944		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,107,257		
減債基金	167,150		
歳計現金	858,298		
現金預金計	2,132,705		
(2) 未収金			
地方税	212,458		
その他	6,130		
回収不能見込額	7,099		
未収金計	211,489		
流動資産合計	2,344,194		
資産合計	136,732,629		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	18,133,114
		2 公共資産等整備一般財源等	90,651,912
		3 その他一般財源等	15,711,950
		4 資産評価差額	2,775,036
		純資産合計	95,848,112
		負債・純資産合計	136,732,629

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 4,810,661千円 |
| 教育 | 2,003,195千円 |
| 福祉 | 595,390千円 |
| 環境衛生 | 239,240千円 |
| 産業振興 | 10,185,065千円 |
| 消防 | 12,430千円 |
| 総務 | 1,368,818千円 |
| 計 | 19,214,799千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|--------------|
| 国県補助金等 | 4,594,237千円 |
| 地方債 | 1,927,947千円 |
| 一般財源等 | 12,692,615千円 |
| 計 | 19,214,799千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|-----------|
| 物件の購入等 | 0千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 0千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円) |
| その他 | 290,000千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,324,088千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	66,727,381千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	32,088,171千円	32,088,171千円	
債務負担行為支出予定額	244,641千円	244,641千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	27,476,178千円		27,476,178千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,046,929千円		2,046,929千円
退職手当負担見込額	4,833,781千円	4,833,781千円	
第三セクター等債務負担見込額	37,681千円	0千円	37,681千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	40,104,682千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,108,097千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,343,945千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	35,652,640千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,622,699千円		

5 有形固定資産のうち、土地は31,916,376千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は73,625,451千円です。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(坂井市連結)

(単位：千円)

借 方	貸 方																																																																																																												
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">生活インフラ・国土保全</td><td style="text-align: right;">103,144,999</td></tr> <tr><td>教育</td><td style="text-align: right;">45,827,689</td></tr> <tr><td>福祉</td><td style="text-align: right;">5,267,323</td></tr> <tr><td>環境衛生</td><td style="text-align: right;">25,998,618</td></tr> <tr><td>産業振興</td><td style="text-align: right;">11,061,902</td></tr> <tr><td>消防</td><td style="text-align: right;">791,785</td></tr> <tr><td>総務</td><td style="text-align: right;">15,157,643</td></tr> <tr><td>収益事業</td><td style="text-align: right;">13,837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>有形固定資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,263,796</td></tr> <tr><td>(2) 無形固定資産</td><td style="text-align: right;">51,007</td></tr> <tr><td>(3) 売却可能資産</td><td style="text-align: right;">447,875</td></tr> <tr><td>公共資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">207,762,678</td></tr> </table> <p>2 投資等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 投資及び出資金</td><td style="text-align: right;">1,030,264</td></tr> <tr><td>(2) 貸付金</td><td style="text-align: right;">161,124</td></tr> <tr><td>(3) 基金等</td><td style="text-align: right;">14,242,605</td></tr> <tr><td>(4) 長期延滞債権</td><td style="text-align: right;">846,398</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(6) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">46,190</td></tr> <tr><td>投資等合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">16,234,201</td></tr> </table> <p>3 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 資金</td><td style="text-align: right;">7,150,699</td></tr> <tr><td>(2) 未収金</td><td style="text-align: right;">814,405</td></tr> <tr><td>(3) 販売用不動産</td><td style="text-align: right;">360,287</td></tr> <tr><td>(4) その他</td><td style="text-align: right;">50,483</td></tr> <tr><td>(5) 回収不能見込額</td><td style="text-align: right;">20,543</td></tr> <tr><td>流動資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,355,331</td></tr> </table> <p>4 繰延勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">225,317</td></tr> <tr><td>繰延勘定合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">225,317</td></tr> </table> <p>資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">232,577,527</td></tr> </table>	生活インフラ・国土保全	103,144,999	教育	45,827,689	福祉	5,267,323	環境衛生	25,998,618	産業振興	11,061,902	消防	791,785	総務	15,157,643	収益事業	13,837	その他	0	有形固定資産計	207,263,796	(2) 無形固定資産	51,007	(3) 売却可能資産	447,875	公共資産合計	207,762,678	(1) 投資及び出資金	1,030,264	(2) 貸付金	161,124	(3) 基金等	14,242,605	(4) 長期延滞債権	846,398	(5) その他	0	(6) 回収不能見込額	46,190	投資等合計	16,234,201	(1) 資金	7,150,699	(2) 未収金	814,405	(3) 販売用不動産	360,287	(4) その他	50,483	(5) 回収不能見込額	20,543	流動資産合計	8,355,331		225,317	繰延勘定合計	225,317		232,577,527	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通会計地方債</td><td style="text-align: right;">29,154,864</td></tr> <tr><td>公営事業地方債</td><td style="text-align: right;">36,539,501</td></tr> <tr><td>地方公共団体計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,694,365</td></tr> </table> <p>(2) 関係団体</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一部事務組合・広域連合地方債</td><td style="text-align: right;">2,253,880</td></tr> <tr><td>地方三公社長期借入金</td><td style="text-align: right;">130,726</td></tr> <tr><td>第三セクター等長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> <tr><td>関係団体計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,385,798</td></tr> </table> <p>(3) 長期未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">909,467</td></tr> </table> <p>(4) 引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(うち退職手当等引当金)</td><td style="text-align: right;">11,126,485</td></tr> <tr><td>(うちその他の引当金)</td><td style="text-align: right;">241,799</td></tr> <tr><td>引当金合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,368,284</td></tr> </table> <p>(5) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>固定負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,116,115</td></tr> </table> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">地方公共団体</td><td style="text-align: right;">4,810,631</td></tr> <tr><td>関係団体</td><td style="text-align: right;">523,086</td></tr> <tr><td>翌年度償還予定額計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,333,717</td></tr> </table> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> </table> <p>(3) 未払金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,346,510</td></tr> </table> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">8,815</td></tr> </table> <p>(5) 賞与引当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">558,174</td></tr> </table> <p>(6) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">117,398</td></tr> </table> <p>流動負債合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,764,614</td></tr> </table> <p>負 債 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87,880,729</td></tr> </table> <p>[純資産の部]</p> <p>純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">144,696,798</td></tr> </table> <p>負 債 及 び 純 資 産 合 計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">232,577,527</td></tr> </table>	普通会計地方債	29,154,864	公営事業地方債	36,539,501	地方公共団体計	65,694,365	一部事務組合・広域連合地方債	2,253,880	地方三公社長期借入金	130,726	第三セクター等長期借入金	1,192	関係団体計	2,385,798		909,467	(うち退職手当等引当金)	11,126,485	(うちその他の引当金)	241,799	引当金合計	11,368,284		0		80,116,115	地方公共団体	4,810,631	関係団体	523,086	翌年度償還予定額計	5,333,717		400,000		1,346,510		8,815		558,174		117,398		7,764,614		87,880,729		144,696,798		232,577,527
生活インフラ・国土保全	103,144,999																																																																																																												
教育	45,827,689																																																																																																												
福祉	5,267,323																																																																																																												
環境衛生	25,998,618																																																																																																												
産業振興	11,061,902																																																																																																												
消防	791,785																																																																																																												
総務	15,157,643																																																																																																												
収益事業	13,837																																																																																																												
その他	0																																																																																																												
有形固定資産計	207,263,796																																																																																																												
(2) 無形固定資産	51,007																																																																																																												
(3) 売却可能資産	447,875																																																																																																												
公共資産合計	207,762,678																																																																																																												
(1) 投資及び出資金	1,030,264																																																																																																												
(2) 貸付金	161,124																																																																																																												
(3) 基金等	14,242,605																																																																																																												
(4) 長期延滞債権	846,398																																																																																																												
(5) その他	0																																																																																																												
(6) 回収不能見込額	46,190																																																																																																												
投資等合計	16,234,201																																																																																																												
(1) 資金	7,150,699																																																																																																												
(2) 未収金	814,405																																																																																																												
(3) 販売用不動産	360,287																																																																																																												
(4) その他	50,483																																																																																																												
(5) 回収不能見込額	20,543																																																																																																												
流動資産合計	8,355,331																																																																																																												
	225,317																																																																																																												
繰延勘定合計	225,317																																																																																																												
	232,577,527																																																																																																												
普通会計地方債	29,154,864																																																																																																												
公営事業地方債	36,539,501																																																																																																												
地方公共団体計	65,694,365																																																																																																												
一部事務組合・広域連合地方債	2,253,880																																																																																																												
地方三公社長期借入金	130,726																																																																																																												
第三セクター等長期借入金	1,192																																																																																																												
関係団体計	2,385,798																																																																																																												
	909,467																																																																																																												
(うち退職手当等引当金)	11,126,485																																																																																																												
(うちその他の引当金)	241,799																																																																																																												
引当金合計	11,368,284																																																																																																												
	0																																																																																																												
	80,116,115																																																																																																												
地方公共団体	4,810,631																																																																																																												
関係団体	523,086																																																																																																												
翌年度償還予定額計	5,333,717																																																																																																												
	400,000																																																																																																												
	1,346,510																																																																																																												
	8,815																																																																																																												
	558,174																																																																																																												
	117,398																																																																																																												
	7,764,614																																																																																																												
	87,880,729																																																																																																												
	144,696,798																																																																																																												
	232,577,527																																																																																																												

【健全化判断比率】

財政健全化法

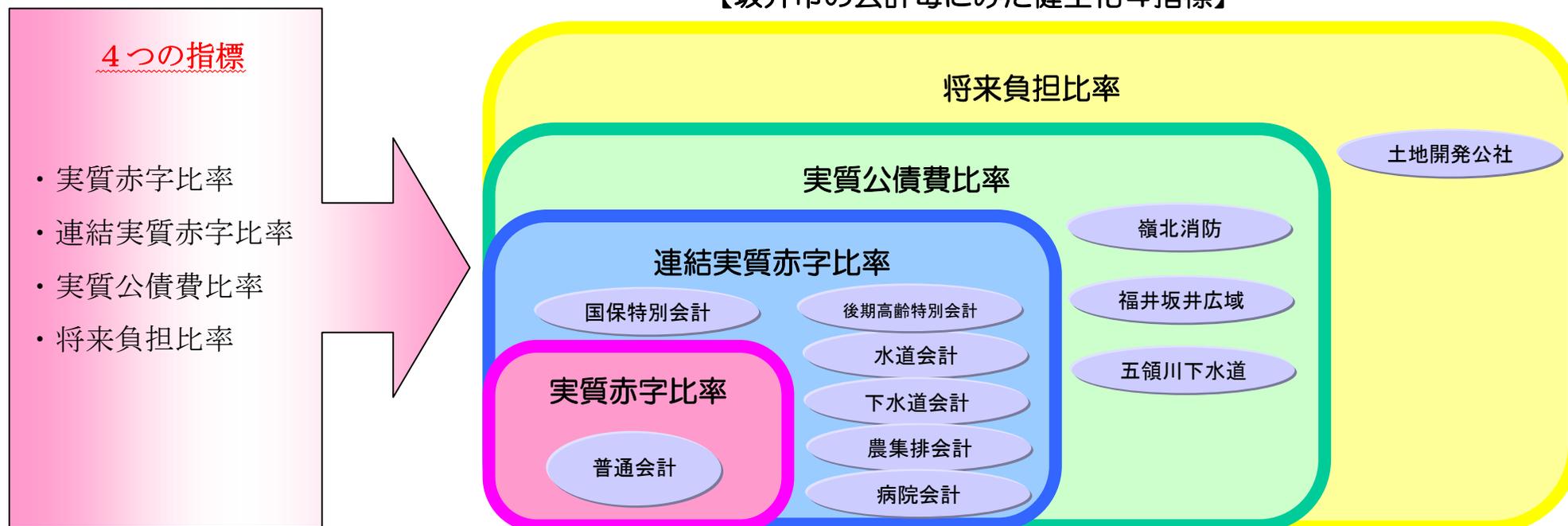
平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、平成21年4月に施行されました。

これまでの地方財政再建促進特別措置法では、普通会計のみが対象で、その赤字幅が標準財政規模の20%を超えると赤字再建団体、20%までは健全団体とされていました。しかし、莫大な資金を必要とする下水道会計や病院会計など、特別会計に巨額の累積赤字があったりしても、法的には問題とされなかったことから、隠れた赤字再建団体が存在していることが問題視されるようになりました。

これに対して健全化法では、**4つの指標**が導入され、普通会計をはじめ、特別会計や他の地方公共団体と構成する一部事務組合、また市が出資する第三セクター等の決算を幅広く連結し、「**早期健全化**」と「**財政再生**」の2段階で財政悪化をチェックする仕組みが導入されました。また、4つの指標が一定の基準以上になった場合、財政の早期健全化や財政の再生を図るための計画作成等が必要となっています。

赤字再建団体：企業でいう倒産を意味します。破産や民事再生法適用の場合と異なり、地方債(借金)の完済が前提となっています。将来に向けた都市基盤整備や学校施設、道路などの住民生活に欠くことのできない投資や更新、補修が計画的に実施されにくく、また公共料金は値上げ傾向となるなど、行政サービスが著しく低下する恐れがあります。

【坂井市の会計毎にみた健全化4指標】



「早期健全化」と「財政再生」



平成21年度決算における健全化判断比率

(単位：%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	《監査委員による審査結果》 ・実質赤字比率、連結実質赤字比率が無く良い状況である。 ・実質公債費比率が16.1%となって早期健全化基準の25.0%に比べて良い状況である。 ・将来負担比率が128.2%となっており、早期健全化基準の350.0%に比べてよい状況である。
坂井市	— (*)	— (*)	16.1	128.2	
早期健全化基準 (イエローカード)	12.36	17.36	25.0	350.0	
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	40.00	35.0		

(*) 実質赤字額および連結実質赤字額がないため、実質赤字比率および連結実質赤字比率は「—」と表示しています。